

# いのまき 議会だより

No. 47

平成28年5月13日発行

平成28年度予算可決 .....	1
各常任委員会審査 .....	6
施政方針に対する質疑 .....	8
17人が一般質問で市政を問う .....	12

『住吉幼稚園のみなさん』



1

## 平成28年度予算 可決

### 「みらい創生予算」・「新しい石巻」

#### 前年度比20・5%減

#### 当初予算総額3,098億3千万円

「震災復興基本計画」に掲げる「再生期」の3年目として、期間の折り返しを迎える。これまでの復興事業の進展から目に見える形で進んできたが、未だなお仮設住宅などには多くの被災された市民の方々が不自由な生活を余儀なくされており、さらなる復興事業の推進を図る。

平成28年度当初予算は、一般会計の総額が、2,215億5千万円で、前年度当初予算に比べ34.2億2千万円、13・4%減となり、各種特別会計を含む総額は対前年度比20・5%減の3,098億3千万円となった。

### 歳出

半島部における低平地整備事業や漁業集落防災機能強化事業で増加するものの、着工戸数の減少などによる復興公営住宅整備事業の減、また、防災集団移転事業の造成工事が進んだことや新市街地の宅地供給が進み、買取費用が減少したことなどにより投資的経費の補助事業は、対前年度比20・4%の減となった。

### 歳入

復興事業協力者に対する宅地供給のための特別会計からの買戻しによる増加はあるものの、(仮称)石巻東消防署建設事業や小中学校施設に係る太陽光発電設備設置事業が終了するため、投資的経費の単独事業も対前年度比13・1%の減となるなどし、一般会計の歳出総額は、減少することとなった。

市税は対前年度比4・6%増の169億9千万円となった。法人市民税を除き個人市民税、固定資産税等において増となった。地方交付税は、465億7千万円で対前年度比2・1%減、国庫支出金は251億1千万円で対前年度比23・7%増、県支

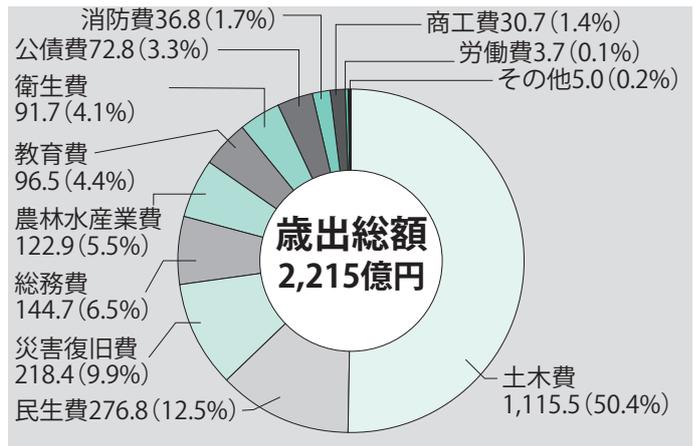
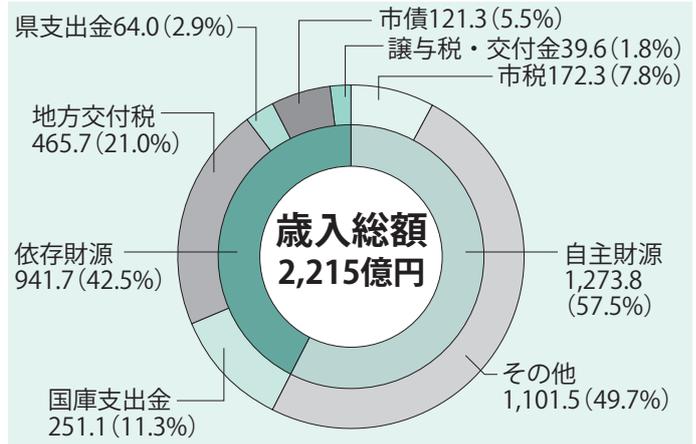
# 2,215億5千万円の使いみち



▲予算案を語る安倍太郎議長

## <一般会計予算の内訳>

単位：億円



## ■平成28年度各種会計予算のあらまし

会計区分	予算額 (千円)	前年度比 (%)
一般会計	221,550,000	▲13.4
復旧復興分	155,163,805	▲20.7
通常分	66,386,195	10.3
特別会計	77,366,143	▲36.1
内		
土地取得	2,274,053	▲18.6
水産物地方卸売市場事業	428,297	▲13.1
下水道事業	20,460,929	▲65.1
漁業集落排水事業	28,123	9.7
農業集落排水事業	480,903	▲3.4
浄化槽整備事業	132,761	▲29.0
市街地開発事業	16,222,436	▲14.6
産業用地整備事業	1,038,254	▲46.2
国民健康保険事業	21,819,919	▲5.5
後期高齢者医療	1,730,102	2.4
介護保険事業	12,750,366	1.1
病院事業会計	10,913,283	▲14.5
合計	309,829,426	▲20.5

## ■平成28年度当初予算の主な事業

災害派遣職員関係費	34億9,500万円
震災復興土地管理費	11億5,103万円
自立支援給付費	25億7,454万円
児童手当費(扶助費)	21億7,723万円
生活保護各種扶助費	25億3,571万円
被災者住宅再建補助事業費	41億6,823万円
水産業復興対策費	35億8,791万円
漁業集落防災機能強化事業費	50億0,799万円
企業立地等促進事業費	13億0,168万円
低平地整備事業費	92億0,398万円
石巻工業港運河線街路整備事業費	13億1,563万円
渡波稲井線街路整備事業費	14億9,471万円
釜大街道線街路整備事業費	28億7,665万円
市営住宅管理運営基金費(積立金)	26億8,747万円
復興公営住宅整備事業費	325億4,304万円
防災集団移転促進事業費	225億9,003万円

## 第1回定例会に提出された 議案と審議結果

平成28年第1回定例会は、2月16日から3月16日までの30日間にわたり開催され、市長の施政方針演説とこれに対する各会派の代表質疑が行われたほか、平成28年度各種会計当初予算をはじめ、条例、平成27年度各種会計補正予算、人事案件などの市長提出議案124件が提出されました。審議の結果、すべて原案のとおり可決・承認されました。

### 条 例 (原案可決)

- ・石巻市行政不服審査会条例
- ・石巻市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例
- ・石巻市立病院駐車場条例
- ・石巻市鹿又老人創作館条例を廃止する条例
- ・石巻市老人福祉センター寿楽荘条例
- ・行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- ・督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例
- ・石巻市職員定数条例の一部を改正する条例
- ・石巻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び石巻市立高等学校の教育職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- ・石巻市市税条例の一部を改正する条例
- ・東日本大震災に伴う石巻市震災奨学金給付条例の一部を改正する条例
- ・石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例
- ・石巻市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例
- ・石巻市老人憩の家条例の一部を改正する条例
- ・石巻市津波避難タワー設置条例の一部を改正する条例
- ・石巻市企業立地等促進条例の一部を改正する条例
- ・石巻市被災市街地復興土地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市漁業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例
- ・石巻市建築審査会条例の一部を改正する条例
- ・石巻市営住宅条例の一部を改正する条例
- ・石巻市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例
- ・石巻市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市手数料条例の一部を改正する条例

### 予 算 (原案可決)

- ・平成28年度石巻市一般会計予算
- ・平成28年度石巻市土地取得特別会計予算
- ・平成28年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計予算
- ・平成28年度石巻市下水道事業特別会計予算
- ・平成28年度石巻市漁業集落排水事業特別会計予算
- ・平成28年度石巻市農業集落排水事業特別会計予算
- ・平成28年度石巻市浄化槽整備事業特別会計予算
- ・平成28年度石巻市市街地開発事業特別会計予算
- ・平成28年度石巻市産業用地整備事業特別会計予算
- ・平成28年度石巻市国民健康保険事業特別会計予算
- ・平成28年度石巻市後期高齢者医療特別会計予算
- ・平成28年度石巻市介護保険事業特別会計予算
- ・平成28年度石巻市病院事業会計予算
- ・平成27年度石巻市一般会計補正予算(第8号)
- ・平成27年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第3号)
- ・平成27年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第5号)
- ・平成27年度石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
- ・平成27年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
- ・平成27年度石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)
- ・平成27年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第7号)
- ・平成27年度石巻市産業用地整備事業特別会計補正予算(第2号)
- ・平成27年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ・平成27年度石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- ・平成27年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)
- ・平成27年度石巻市病院事業会計補正予算(第3号)
- ・平成27年度石巻市一般会計補正予算(第9号)
- ・平成28年度石巻市一般会計補正予算(第1号)

## 予 算 (原案可決)

- ・平成28年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成28年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成28年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

## そ の 他 (原案可決・承認)

- ・専決処分の報告並びにその承認を求めることについて(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例)(平成27年度石巻市一般会計補正予算)
- ・平成28年度石巻市病院事業会計資本剰余金の処分について
- ・新市まちづくり計画の変更について
- ・石巻市過疎地域自立促進計画の策定について
- ・指定管理者の指定について(石巻市復興まちづくり情報交流館雄勝館)(石巻市復興まちづくり情報交流館北上館)(石巻市復興まちづくり情報交流館牡鹿館)
- ・財産の無償譲渡について(石巻市須江老人憩の家)(石巻市倉埜老人憩の家)(石巻市鹿又老人創作館)
- ・あっせんの申立てについて
- ・財産の取得について(被災企業移転用地整備事業用地)((仮称)石巻市宮折浜復興住宅)(石巻市宮牧浜復興住宅)(石巻市宮立浜復興住宅)((仮称)石巻市宮猪の沢復興住宅)((仮称)石巻市宮相川北復興住宅)(防災集団移転促進事業地(河北大川地区移転跡地買取))((仮称)石巻市宮三ツ股第四復興住宅)((仮称)石巻市宮福貴浦復興住宅)(石巻市宮鮎川熊野復興住宅)
- ・工事請負契約の一部変更について(石巻市水産物地方卸売市場石巻売場建設事業)(23年災十八成浜漁港海岸離岸堤災害復旧工事)(金華山休けい所災害復旧建設工事)(中央一丁目地区土地区画整理事業道路築造・埋設管工事)(雄勝地区小・中学校・診療所・保育所用地造成工事)(石巻市総合運動公園造成(その3)工事)(23年災名振漁港中突堤ほか災害復旧工事)(23年災熊沢漁港ほか4漁港災害復旧工事)(23年災前網漁港防波堤ほか災害復旧工事)(23年災谷川漁港災害復旧工事)(23年災小淵漁港ほか2漁港災害復旧工事)(23年災長渡漁港災害復旧ほか改良工事)(23年災小竹漁港ほか2漁港災害復旧工事)(蛇田排水ポンプ場放流渠築造工事)(災復15号中里第一処理分区(その2)污水管渠災害復旧工事)(災復16号中里第一処理分区(その3)污水管渠災害復旧工事)(災復17-1号中里第一処理分区(その4)污水管渠(1工区)災害復旧工事)(災復25-3号東2~3処理分区污水管渠(3工区)災害復旧工事)(災復28-1号東5~8処理分区污水管渠(1工区)災害復旧工事)(災復30-1号東16処理分区污水管渠(1工区)災害復旧工事)(災復31号東17~26処理分区污水管渠災害復旧工事)(災復36-1号中央第3処理分区污水管渠災害復旧工事)(石巻市内陸型産業用地造成(その2)工事)(新蛇田南地区土地区画整理事業宅地造成(その3)工事)
- ・字の区域を変更することについて(3件)
- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について
- ・市道路線の変更について
- ・友好都市の締結について
- ・業務委託契約の一部変更について(石巻市新門脇地区被災市街地復興土地区画整理事業)(石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務)
- ・業務委託に関する協定の一部を変更する協定の締結について(石巻市新蛇田地区災害公営住宅整備事業)(石巻市新蛇田南(B街区)地区災害公営住宅整備事業)(石巻市新沼地区災害公営住宅整備事業)(石巻市筒場地区災害公営住宅整備事業)
- ・財産の取得の一部変更について((仮称)石巻市宮中央一丁目南復興住宅)
- ・工事請負の契約締結について(釜大街道線道路新設工事)(渡波稲井線道路整備工事)(新蛇田南第二地区土地区画整理事業宅地造成(その3)工事)

## 人事案件 (異議がない)

- ・人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて

# 第1回定例会で議決した議案の中から

## 可決された条例の中から

### ◆石巻市老人福祉センター寿楽荘条例

- 寿楽荘については、旧市役所跡地に建設中の復興公営住宅の1階部分に、高齢者と地域住民等の交流の場として併設し、平成28年度中の供用開始に向け、整備を進めているが、現行の石巻市老人福祉センター寿楽荘条例の改正内容が条例全般に及ぶことから、現行条例を全部改正するもの。

### ◆督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例

- 本市では、督促状1通につき100円の手数料を徴収する旨を条例で定めているが、手数料徴収をスムーズにするためのコンビニ収納での取扱期限設定、納税通知と督促状の納付様式同一化による重複納付者の増加、郵便事情等による手数料100円だけの返還手続きなど、納税者及び市の税務行政に支障が発生している。督促手数料の無料化と併せ督促状の発布を30日以内とすることで、口座振替の再振替開始やコンビニ納付の利便性向上を図るため、関係する条例の一部を改正するもの。

### ◆石巻市職員定数条例の一部を改正する条例

- 復興業務を円滑に進め加速させていくためには、マンパワーの確保が重要であり、これまで地方自治法に基づく他団体からの職員派遣及び任期付職員の採用等により対応している。また、病院局においては、石巻市立病院の開院に向け、来年度から職員体制等に変更が生じることとなる。以上のことから、今後の職員配置見込み人員等に合わせ、定数の見直しを行うため、本条例の一部を改正するもの。

## 可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、離島航路の維持及び経営支援に要する経費のほか、路線バスの運行に対する補助金、私立認可保育所に対する運営委託料の追加に要する経費、水産加工団地共同排水処理施設流入不明水の処理に対する負担金、七窪蛇田線の進捗を図るための増額などについて、所要額を措置したもの。

また、給与改定に伴う人件費の整理及び石巻地区広域行政事務組合負担金の補正、各種事務事業の執行状況等による整理、各種特別会計への繰出金、国庫補助金等の確定に伴う歳入予算の整理などを併せて行ったもの。

### ◆総務費では

- ・ 民間事業者が運行する離島航路の維持及び経営支援に要する経費
- ・ 路線バスに対する運行費補助金

### ◆民生費では

- ・ 国民健康保険事業対策費（繰出金）の増額
- ・ 私立認可保育所運営費（委託料）の増額
- ・ 障害児通所給付費（扶助費）の増額

### ◆衛生費では

- ・ 石巻地方広域水道企業団に対する上水道負担金額の確定に伴う減額

### ◆農林水産業費では

- ・ 環境保全型農業支援事業費補助金等の事業費の確定に伴う整理
- ・ 中小水産加工業者等が実施する従業員確保（外国人実習生含む）のための宿舍整備を宮城県と協調して実施するための経費（二次募集分）

### ◆商工費では

- ・ 中小企業・小企業小口融資損失補償金の平成27年度損失補償金の確定に伴う追加
- ・ 緊急経済対策保証料補給金の確定に伴う整理
- ・ 中小企業融資（災害関連枠）利子補給金の確定に伴う整理

### ◆土木費では

- ・ 石巻バイパス周辺の用地購入等に要する経費についての増額
- ・ 前浜地区（牡鹿）における急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金

### ◆消防費

- ・ 給与改定に伴う石巻地区広域行政事務組合消防負担金の増額

### ◆教育費では

- ・ （仮称）石巻東学校給食センターで使用する備品等の購入の増額

2月24日から26日の本会議で、条例や予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

## 各常任委員会での審査

### 総務企画委員会

督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例について

**Q** 督促手数料の廃止により、手数料収入が減少し、市の負担が増えることに対しての部内協議の内容について伺う。

**A** 納税者の利便性、さらに督促料に関連した事務や還付作業に係る膨大な事務量、租税債権に対する信頼性の確保などを勘案し、総合的に市内で検討した結果、督促手数料を廃止する結論に至った。

### 結婚等支援事業について

**Q** 結婚等支援事業費の内容と本年1月23、24日に市主催で開催された温泉婚活の参加者の結果と改善すべき点について伺う。

**A** 委託事業としては本年開催した温泉婚活のような事業を日

### 環境教育委員会

#### ゴミ減量化対策について

**Q** プラスチック容器等の分別収集実施の今後の見通しについて伺う。

**A** 収集した廃プラスチックは、現在広域行政事務組合の焼却施設において焼却され、サーマルリサイクルとして発電を行っているが、年間約5万7千トン出される廃棄物のうち4万7千トンが燃やせるごみであり、その中から廃プラスチックを分別収集するには、中間処理施設の整備等で年間1億円程度の経費が必要になる。しかし、ごみの減量が進まない場合は、今後経費がかかっても分別収集の実施を検討する必要がある。

#### サイエンスラボ事業について

#### サイエンスラボ事業の内容について伺う。

**Q** 各小・中学校における巡回科

**A** 学教室の実施、理科授業における教材の開発及び教員への教材の提供、教員対象の研修会の実施、学校や教員に対する相談活動の実施、PTAや地域等の要請による科学教室の実施の5つを予定している。

また、この事業を実施することで、理科の対象は自然であり、自然に触れ、自然の不思議さを科学的に理解していくこととする力、また物事を論理的に解決していく力を養い、真実を導き出す喜び等を感じさせていきたい。

#### スクールソーシャルワーカー配置事業について

**Q** スクールソーシャルワーカーの概念と配置状況について伺う。

**A** いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の問題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識、技術を用いて、関係機関と連携して問題を抱える児童・生徒の支援を行い、必要があれば家庭にも出向いで対応している。

平成27年度の配置人数は6人で、拠点校を設けて順次、学校を巡回し、児童・生徒の相談に親身になって対応している。



# 保健福祉委員会

石巻市立病院駐車場条例について

駐車料金について伺う。

**AQ** 最初の30分までは無料、以降30分につき150円を加算する料金体系であるが、条例第7条の使用料減免規定により、患者等には外来診療時間に応じ100円とすることで現在精査中であり、今後規則で規定する。

石巻市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例について

緩和ケア病棟について伺う。

**AQ** 患者の精神的なバックアップ、疼痛の削減・除去や自宅に戻られるようアシストするためのリハビリテーションなども同時に行い、今より少しでも良い生活が送れる時間を増やすための対応、医療を提供していきたい。

生活保護について

生活保護の実態や状況について伺う。

**AQ** 平成23年3月の被保護者数は1,863人、保護率1・15%であったが、平成24年3月では被保護者数が1,347名、保護率が0・89%となり、1年で516人、0・26ポイント減少した。また、平成27年12月の被保護者数は1,467人、保

護率0・99%であるが、被保護者数、保護率とも震災前の状況を下回っている。

少年センターについて

少年センター少年補導員について伺う。

**AQ** 青少年の健全育成を期すため市内で137人を委嘱し、月2回の街頭補導、川開き祭り等の特別街頭補導及び県下一斉街頭補導を行い、1回につき2,000円の報酬を支払う。

# 産業建設委員会

石巻市企業立地等促進条例の一部を改正する条例について

雇用奨励助成金の対象及び財源について伺う。

**AQ** 企業誘致のインセンティブとして、市内に立地する企業を対象としている。企業立地等促進条例に基づく各種助成制度は、一般財源を充当している。

石巻市営住宅条例の一部を改正する条例について

復興住宅における複数台駐車について伺う。

**AQ** 一律1台あたり1区画3,000円で統一している。2台目の駐車申請が多い蛇田地区、新渡波地区で不法駐車苦情が若干寄せられているが個別に対応している。

有効求人倍率について

有効求人倍率の水準などについて伺う。

**AQ** 平成28年1月現在で、本市の有効求人倍率は1・98%。有効求人倍率については、求人と求職者のバランスが取れていないため高い倍率になっていると思う。今後、十分に動向を見て職業安定所や各企業の意見を生かせるよう国・県と連携を図りながら就職等の支援策を引き続き検討したい。

農作物有害鳥獣駆除について

農作物有害鳥獣駆除業務委託の内容について伺う。

**AQ** 平成28年度は牡鹿半島や内陸部に生息するニホンジカの捕獲日数を倍に増やし、全体で1,700頭捕獲することを目標に計画している。

また、河北地区、雄勝地区の内陸部の捕獲活動を強化する。

捕鯨活動について

今後の捕鯨活動について伺う。

**AQ** 調査捕鯨は国際司法裁判所の判決を受け333頭の上限である。国としても調査捕鯨を継続し、科学的観点からも鯨資源は有効活用すべきという主張が続けると聞いている。本市としても地域の捕鯨文化の発信拠点として、ホエールランドを初めとする鮎川地域の拠点整備や鯨まつり

に対しての補助金を継続し捕鯨文化が地域で無くならないよう、これまで以上に関係市町村、関係団体と連携して取り組む。

市営住宅について

市営住宅の入居者からの苦情実態について伺う。

**AQ** 昨年から住宅供給公社に管理委託している。苦情等については、電話対応や事務手続きの対応、事務処理の遅延などが寄せられており、今後、住宅供給公社、東部管理事務所と連携を図り、どのような改善策が必要なのか分析をしながら詳細な対策や体制づくりを進めたい。

# 第1回定例会に提出された陳情

■軽度外傷性脳損傷・脳しんどうの周知と予防、その危険性や予防後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

(提出者)軽度外傷性脳損傷仲間会

代表 藤本久美子

※全議員へ写しを配付しました。

■人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情

(提出者)在日本大韓国民団宮城県地方本部

団長 田 炳 樽

※全議員へ写しを配付しました。

# 施政方針をたぐす

第1回定例会の初日、亀山市長による施政方針演説が行われ、この施政方針に対する質疑が、2月22日と23日の両日、各会派の代表者5名により行われました。その中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

「新しい石巻」の

発展を見据えて

## 施政方針要旨

### 重点施策

- 一、市民の暮らしの再生
- 二、災害に強いまちづくり
- 三、産業の再生と人材育成
- 四、子育てしやすい環境づくり
- 五、絆と協働の共鳴社会づくり

### 主要な施策

- 市民生活の復興に必要な基盤づくり
- 市民生活に密着した社会インフラの整備
- 市民が健康で暮らすための施策
- 市民が安心して生活するための防災対策
- 産業の復興に向けた基盤づくり
- 産業の育成支援と雇用対策
- 観光産業の振興
- 結婚から子育てまでの切れ目ない支援
- 子どもたちの健全な育成のための支援
- 地域包括ケアの推進
- 地域コミュニティの再生
- 定住・移住・交流の促進



亀山 紘 市長

## 施政方針に対する質疑通告一覧

施政方針に対する質疑通告一覧			
阿部欽一郎 (ニュー石巻)	1 「市長の政治姿勢」について 2 「市民の暮らしの再生」について 3 「災害に強いまちづくり」について 4 「産業の再生と人材育成」について 5 「子育てしやすい環境づくり」について 6 「絆と協働の共鳴社会づくり」について	伊藤 啓二 (公明会)	1 市長の政治姿勢について 2 市民の暮らしの再生について 3 災害に強いまちづくりについて 4 産業の再生と人材育成について 5 子育てしやすい環境づくりについて 6 絆と協働の共鳴社会づくりについて
千田 直人 (石巻復興の会)	1 市長の基本姿勢について 2 「市民の暮らしの再生」について 3 「災害に強いまちづくり」について 4 「産業の再生と人材育成」について 5 「子育てしやすい環境づくり」について 6 「絆と協働の共鳴社会づくり」について 7 「みらい創生予算」収支見通しについて	庄司 慈明 (日本共産党 石巻市議団)	1 若手職員と市長の指導力 - その成長に石巻の未来を託す - 2 正念場を迎える「住まい」の確保 - 「住まい難民」を生み出さないために - 3 第一の柱「市民の暮らしの再生」 - 生命の貴重さ、健康に暮らす幸い - 4 第二の柱「災害に強いまちづくり」 - 時計の針は巻き戻せない - 5 第三の柱「産業の再生と人材育成」 - トリクルダウンは大嘘、循環してこそ経済 - 6 第四の柱「子育てしやすい環境づくり」 - 未来に大きな架け橋を - 7 第五の柱「絆と協働の共鳴社会づくり」 - 響きあう社会づくりで、幸せの舞台づくりを -
山口荘一郎 (創生会)	1 市政方針に沿った政策を実行するため基盤について 2 被災者の住宅の早期確保と生活の早期再建について 3 産業の振興と雇用の確保、産業基盤の整備について 4 基礎学力向上と次世代育成について		



ニユー石巻  
阿部 欽一郎 議員

・市長の政治姿勢について

**問** 平成27年国勢調査によれば、本市の人口減少数は13,590人で、県内35市町村の中で最大となった。これまでの紋切り型の中途半端な定住策では、深刻な人口流出に歯止めはかからない。市政方針の中味からは、その辺の危機感が感じ取れないのは残念である。

**答** 人口流出に歯止めをかけるのは容易ではないが、復旧・復興を早急かつ着実に進めながら、喫緊の課題である少子化や人口減少問題に対し、英知を結集し最大限の力を注いで取り組んでまいりたい。

・市民の暮らしの再生について

**問** 本庁舎と市立病院等を結ぶ歩行者デッキの整備についての状況はどうなっているか。

**答** 市役所や市立病院、ささえあいセンターの主要階層へ直接アクセスが可能となり、利便性の向上、災害時の避難経路としての機能も併せ持つ。既に実施設計を行っており、本年5月工事発注に向け準備を進めている。

・観光産業の振興について

**問** 生鮮マーケットの運営会社の内容と、いまだ疑問視されている商業施設整備について伺う。

**答** 地元水産会社や飲食店等25社の出資で、昨年12月「株式会社元氣いしのみさ」を設立。

1階に鮮魚や野菜を中心とした生鮮食品や水産加工品等の生鮮マーケット、2階に飲食スペース・フードコート配置の木造2階建て

・子育てしやすい環境づくりについて

**問** 被災した保育所の再開で待機児童の解消は、具体的な民間施設の整備促進は如何に。

**答** 来年4月に開所する保育所の定員は、門脇・大街道が60人、雄勝が20人で、全ての保育所で0歳児から受け入れることで、待機児童の解消に繋がるものと考えている。また、私立認可保育所2園と小規模保育事業3園が本年4月の開園に向け準備を進めている。

今後、県の保育所緊急整備事業を活用し、私立認可保育所、小規模保育事業の誘致を推進してまいりたい。



石巻復興の会  
千田 直人 議員

・市長の基本姿勢について

**問** 「新・三本の矢」と一体的に、強い経済の実現、結婚・出産切れ目ない支援、介護離職ゼロ等を推進とは、実現への対策を伺う。

**答** 緊急対策として「希望出生率一・八の実現」「介護離職ゼロ」達成に重点的に取り組む。

・「市民の暮らしの再生」について

**問** 市役所庁舎や新市立病院等を結ぶ歩行者デッキ、駅舎まで延伸しエスカレーターを設置し自由通路等一体的な整備について伺う。

**答** 公共施設間連絡通路として工事発注準備中、駅舎まで延伸しエスカレーターやバリアフリー化を図る。JR東日本と粘り強く協議する。

**問** 地域包括ケアに伴う訪問診療体制の整備など新市立病院が果たす役割について伺う。

**答** 開成仮診療所の訪問診療を継続し、在宅療養支援病院の役割を果たす。緩和ケア病床は、施設基準の関係から開院当初は一般病床で運用、将来は7階のフロアを緩和ケア病床とし病床数は20床で対応する。

・「災害に強いまちづくり」について

**問** ハザードマップ作成は待ち望まれていた。どのような物でいつごろ配布するのか伺う。

**答** 「土砂ハザードマップ」及び「津波ハザードマップ」を作成し年度内に配布する。

・「産業の再生と人材育成」について

**問** 中心市街地の賑わい創出「かわまち交流拠点」は商業・公共施設を一体整備、活性化の起爆剤になるのか伺う。

**答** 市民交流や観光案内の公共施設と民間事業の生鮮マーケットを計画、賑わいの核となる空間を作る。

・「子育てしやすい環境づくり」について

**問** 各学校の保護者を対象に「家庭教育学級開設」し、家庭教育力の向上に努める。について伺う。

**答** 家庭は親と子の触れ合いを通じて、人間形成の基本を培う場なので、学習の機会を提供する。

・「絆と協働の共鳴社会づくり」について

**問** 復興のシンボルとした「石巻市複合文化施設」の完成年度を示された。世界に発信する施設整備を目指すべきですが伺う。

**答** 一流のアーティストに「このホールで演奏したい」と思わせるような施設整備を目指す。



創生会  
山口 莊一郎 議員

・質疑主旨

我々創生会は、所属議員各々が共通に取り組む3つの方針として①被災者の住宅早期確保、②産業復興と雇用確保、③小中学生の基礎学力向上を確認した。市長の施政方針が果たして本当に市民のためになり得るのか、創生会の考えと対比して質す。

**問** 震災復興基本計画以外の事業を厳選することのだが、市民の要望や相談に耳を貸さないための理由とせぬよう求める。

**答** 今後5年間は復興事業から成長発展させる時期。必要な政策は打ち出し、国の事業で使えるものは積極的に予算を取りに行く。

**問** 防災集団移転未登録宅地について、災害危険区域以外の被災者への供給を早期に示すべき。

**答** 空き区画の正確な把握が前提だが、早い段階で示す。

**問** 企業誘致において新産業ゾーンのインフラ整備は重要である。相手とのWINWINの関係を構築するための戦略は？

**答** 湊西地区は新魚市場への導線を意識し、水産加工を誘致。釜・大街道地区は、三陸自動車道へのアクセス、石巻港の背後地として、船舶での原材料搬入が必要。製紙、木材、肥料、運輸、倉庫などの関連産業を誘致。津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の期間延長を国に要望する。

**問** 全国学力学習状況調査では「宮城県・石巻市の子どもは頭が悪い」とデータが示している。教育、学力向上に対して客観的な指標を求めべき。

**答** 学力向上を願う思いは一緒だが、学力・学習状況調査結果を指標に使うには抵抗がある。どんな指標を出せるのか今後検討する。

**問** 高卒者と大卒者では生涯賃金に一億円の差が生まれるという統計を踏まえ、生活困窮者自立支援における学習支援では指導する側の質を確保すべき。

**答** 短期的には高校進学率を指標設定するが、事業を進めながら、改善していく。

**問** 実戦で使えなければ防災教育ではない。社会教育として防災教育を実施すべき。

**答** 自主防災組織を中心として子供たち、学校の先生を巻き込んで地域防災教育を進めることが重要である。



公明会  
伊藤 啓二 議員

・市長の政治姿勢について

**問** 常態化している職員不足解消策。人口減対策。市職員の飲酒運転事件問題について。

**答** 復興事業の事業間調整や各種課題に迅速に対応する。石巻版DMOの設立による交流人口増加を図り、地方創生による相乗効果の確立に取り組む。公務員として不祥事を重ねたことを深くお詫びし、信頼回復に向け職員一丸となって取り組んでいく。

・災害に強いまちづくりについて

**問** 総合防災訓練の参加率向上策。小中学校の防災教育。防災ラジオ難聴区域の改善策は。

**答** 平成28年度はエリア毎の災害想定を工夫し、現実に即した訓練とする。防災主任を対象とした研修や防災教育副読本を有効に活用する。新たな中継局の設計を進めており早急に設置工事に着手する。

・産業の再生と人材育成について

**問** 第2回水産加工業再生支援事業。漁港施設の復旧状況。観光産業の振興策について。

**答** 第1回目の反省を踏まえ統一した基準で応募受付する。市管理漁港で66%の復旧率と遅れているが工事規模を大きくして発注し、早期完成を目指す。国の伝統工芸品指定の雄勝硯、北上のヨシ、牡鹿の捕鯨文化は本市が誇る重要な観光資源であり、後世に伝え継ぐよう取り組む。

・子育てしやすい環境づくりについて

**問** 保育所・放課後児童クラブの待機児童問題。児童生徒の不登校・いじめ問題等の対策。

**答** 被災した3保育所の復旧を明年4月開所予定、さらに保育士不足の解消にも努める。新たに民間で実施する放課後児童クラブの支援を図り待機児童の解消に繋げる。教員の資質向上と「いじめ・不登校対策担当者」を小中学校に設置し積極的に対応する。

・絆と協働の共鳴社会づくりについて

**問** 仮設住宅団地の集約化は優遇支援策を取るべき。障がい者の就労機会の拡充策は。

**答** 入居者の心情を考慮し移転期間の時間的猶予や部屋数基準の緩和策を考えている。市の障がい者雇用を、平成28年度は正職員を新たに3名採用し、拡大に努めていく。



日本共産党石巻市議団  
庄司 慈明 議員

・石巻の未来をどうつくっていくのか

**問** 若手職員の成長があつてこそ、石巻の未来は拓かれる。彼らに期待するもの、彼らの成長を促す手立てについて伺う。

**答** 横断的な若手職員のプロジェクトチームの優れた企画力は、『石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に結実した。持続可能な都市として成長・発展する石巻市をつくるには、若手職員の力は不可欠であり、更なる成長を期待している。研修会等への参加はもちろんのこと、仕事遂行を通して自らを訓練する（OJT）という視点も重要と考える。

・『住まい難民』を生み出さない政策を

**問** 被災住宅困窮者に対し石巻市が準備している次のステージは、①自力再建住宅 ②買取・建設復興公営住宅 ③借上復興公営住宅 ④既存借上型復興公営住宅の4類型です。

いろいろ議論があつても未だ日の目を見ないのが、⑤みなし仮設のみなし復興公営住宅 ⑥住宅困窮被災者対応借上型公営住宅 ⑦民間貸家賃助成住宅 ⑧低家賃公設住宅です。

被災者の心に希望の灯をともしることとなる、これらの多様な準備の可能性について伺う。

**答** 『みなし仮設のみなし復興公営住宅』『借上型公営住宅』については現在検討中です。『家賃補助』は復興公営住宅や公営住宅を最大限活用してもなお対応できない方々に対し、必要な施策として検討しています。低家賃住宅は財源の関係上困難ではあるが、『住まい難民』を生み出さないよう、努めたいと考える。

・『原子力災害時の実効性ある避難計画』とは

**問** 例えば、避難用の核シェルターを用意したから良いというものではない。原発事故がおきて住民の全員が核シェルターに避難できたとしても、その後2〜3日の間に、その避難者を救援する部隊が必要となる。これを含めた準備が出来て初めて実効性ある避難計画と言えるのではないか。

**答** 議員が指摘するとおり、避難シェルターに避難した後の避難計画がなければ、実効性は保てない。避難地域からどのようにして避難が完了するか、という実効性が大切と考えている。

議会トピックス

宮城県議会との意見交換会



▲意見交換会の様子

1月28日、宮城県議会大震災復興調査特別委員会県内調査が実施され、石巻市議会東日本大震災復興再生特別委員会（遠藤宏昭委員長）と「東日本大震災復興等進捗状況と課題等について」をテーマに意見交換を行いました。

また、本市の懸案事項である次の項目についての要望も行われました。

【要望事項】

- 1 国民健康保険及び後期高齢者医療並びに介護保険に対する支援について
- 2 仮設グループホームの解消について
- 3 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の継続について
- 4 被災地の再生・復興を支援する道路として「国道108号石巻河南バイパス」の新規事業化について
- 5 公立義務諸学校の教職員定数の改善及び教職員定数の加配措置について
- 6 学校再開に向けた国道398号の歩道（通学路）整備について
- 7 県道2号石巻鮎川線の整備について

# 一般質問

## 議員17人が登壇 市政を問う!

第1回定例会の一般質問は、3月9日、10日、14日、15日の4日間行われました。今回は17人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは、質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧 (※議員名の前に付いている番号は質問順序です)	
①遠藤 宏昭 1 復興を実感できるまちづくりについて	⑨楯石 光弘 1 子どもの健康・体力と食育について 2 河南地区のインフラ整備について
②黒須 光男 1 亀山市政の問題点について 2 市立病院建設に伴う正当な予算のあり方について 3 週刊金曜日記事の指摘する疑惑について	⑩渡辺 拓朗 1 生産労働人口減少問題と財政再建
③森山 行輝 1 市長の政治姿勢について	⑪水澤富士江 1 子育て支援の充実について 2 国民健康保険の現状と課題について 3 女川原発事故時の避難計画を実効性あるものにするために
④千葉 眞良 1 雨水排水ポンプ場整備計画について 2 石巻市総合交通戦略について 3 在宅被災者について 4 湊地区の諸課題について 5 人事課題について	⑫阿部 正敏 1 震災の体験を生かした市独自の地域防災の取り組みについて 2 市内全体の地域コミュニティの再構築について 3 交流人口増加策をどう進めていくのか
⑤近藤 孝 1 国道、県道整備と都市計画道路について 2 国営土地改良事業「河南二期地区」について 3 リボーン・アート・フェスティバルについて	⑬後藤 兼位 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
⑥奥山 浩幸 1 電力自由化について 2 学校給食を通じた食育について 3 人口減少時代の移住者受け入れ対策と地方創生について	⑭西條 正昭 1 復興公営住宅家賃引き下げについて 2 被災者のコミュニティづくりについて 3 半島部・沿岸部の早期復旧・復興について
⑦櫻田 誠子 1 被災者支援について 2 人口減少対策について	⑮木村 忠良 1 県道2号線石巻鮎川線の改修整備について 2 牡鹿半島部の漁業振興について 3 牡鹿半島部の観光振興について 4 防災道路の整備について
⑧首藤 博敏 1 指定管理者制度の問題点について 2 時代に即した消防団づくりについて 3 ふるさと納税について 4 子育てしやすい環境づくりについて 5 各種選挙における投票率の向上について	⑯阿部 利基 1 再開発事業の報道に対する市の対応について 2 諸問題に対する市の対応について 3 介護の担い手不足解消と包括的ケアについて 4 ツールド東北について
	⑰高橋 憲悦 1 平成28年度は、石巻市震災復興基本計画10年間の折り返しの初年度。市長の政治姿勢について伺う。



遠藤 宏昭 議員

・復興を実感できるまちづくりについて

山口県萩市との自治体間交流について、4月8日に「友好都市締結調印式」が萩市へ赴いて行なわれるとのこと。世界遺産の萩城下町や幕末の思想家・吉田松陰の松下村塾などがあり、全国的にも有名な自治体との「縁」が出来たということでもうれしく思います。

吉田松陰は、実際に当時の港町・石巻を訪れ、宿泊し、旧北上川周辺のにぎわいを自身が著した「東北遊日誌」に記しています。現在、中央一丁目、日活パールの裏手に「吉田松陰の宿所跡」と書かれた説明板がありますが、今後、石巻での吉田松陰の足跡をたどる歴史探訪コースいわゆる散策ロードを整備すべきと思うが、いかがか。

問 長州藩と石巻の関わりについて、史実を掘り起こし、交流人口増加に結び付けるためには、いい提案である。石巻版松下村塾も開きたい。

問 蛇田地区における主要な生活道路である向陽町三丁目と丸井戸三丁目の間を通る一方通行路「ふれあいロード」の災害復旧工事は、いつ行なわれ、いつ頃までに完成するのか。がまん強い蛇田地区住民の声は、市政に届いているか。

答

3月3日から工事を始め、早急に完了させる。議員からのご指摘はしっかりと受け止めている。



▲「ふれあいロード」の災害復旧工事



黒須 光男 議員

問 藤久建設の詐欺事件における第1回裁判が行われ、「新しい有力な証拠が提出されました。」とは、どのような内容だったのか。

答 消去されたコンピューターが復元され、藤久建設の社員だけでなくボランティアも入っており、判決に影響を与えるものと推察される。

問 当局は、これまで市立病院建設の電波障害対策費1億5,000万円は、現在調査中と答弁を繰り返してきたが、私の調べでは、既に102万円で工事は発注されており、当局はうその説明を謝罪し、一億四千余万円は、全額減額補正すべきではないか。

答 工事は既に、102万円で発注していた。説明不足ですみませんでした。残分は早急に減額する。

問 週刊金曜日では、「市は家具の存在を写真で確認している。」から一転して、「当時の写真はなかった。」と答弁したことは、この補償費は、根拠のない支出ではないかと報じました。まったく同感です。

答 「写真はなかった。」が、補償費は支出してしまっ

意見

浅野亨組合長が建設する34億円の市街地再開発ビルは、疑惑が多すぎるので、早急に百条委員会を設置し調査すべき。週刊誌は内閣を壊し、新聞は内閣をつくると言われる今日、こうした力によって新しい石巻の流れが生まれることを期待する。



森山 行輝 議員

・市長の政治姿勢について

問 復興の象徴になるであろう南浜地区の計画について、早めに示してほしい。

答 南浜地区復興祈念公園の整備については、概ね森と泉を基本とし、鎮魂と、未来への夢を兼ね備えた運動施設を考えている。来年度実施設計、平成32年度開園予定。

問 石巻市6次産業化、地産地消推進助成制度、植物流工場と微細藻の現状と今後の取組み方、展開について伺う。

答 助成制度は地域資源の高付加価値化を図り、新商品開発、新ブランド確立等の事業に対して助成金を交付する制度である。

北上地区の植物工場は、国の次世代施設園芸導入加速化支援事業の採択を受け、平成28年度中の栽培開始を目標としている。

微細藻ナンノクロロプシスは、インターネットや薬局での販売を行っている。この藻からバイオ燃料の抽出が可能であり、地元の漁船の燃料はすべてこれを用いたい。

問 石巻市の観光行政と、まんがを生かした市づくりの現状、石巻港への大型客船誘致に鑑み、乗船客への市内観光推奨策は。

答 食やまんがを生かした施策や、修学旅行の誘致等を行い、観光復興プランなどの方針に基づき、観光交流人口の増加に取り組んでいく。乗船客の皆様には、石巻を満喫する情報提供を行いPRに取り組んでいく。



千葉 眞良 議員

・雨水排水ポンプ場整備計画について

問 防潮堤や河川堤防が未完成のままの石巻、少しの雨でも警報が出る状況となっている。そこで新設のポンプ場の稼働予定について、伺う。

答 計画目標は4年後の平成31年度、稼働予定。平成28年度からポンプ場本体工事に着手する予定の蛇田排水ポンプ場は、平成30年度、稼働予定で整備を進めている。折立第一・第二・第三排水区の雨水排水ポンプ場の稼働は、平成29年度予定。流留第一、井内第一排水ポンプ場は、平成30年度、流留第二、渡波、不動沢、石巻中央、石巻港及び北北上運河右岸第二排水区が平成31年度目標となっている。

また、湊、鹿妻及び釜排水ポンプ場においては、現在災害復旧工事を行っている。

・湊地区の諸課題について

問 被災した湊交番の再建は、湊地区の安全安心のため早期再建をお願いしているが、場所は決定されたのか伺う。

答 市有地4か所を警察へ提案する。石巻警察署から市有地の候補地を提案していただきたいとの相談があり、「湊地区町内会長連絡協議会」に意向を伺い、要望も付し市有地4か所を推薦提案した。



近藤 孝 議員

・国道、県道整備と都市計画道路について

問 河南川尻線の拡幅整備の状況について伺う。

答 昨年、整備促進のための地権者会が発足。協力的体制も整いつつあることから整備を進めるよう関係機関に強力に働きかけていく。

問 開北橋の拡幅整備について伺う。

答 47年が経過しているが、橋脚等の耐震補強工事を行っており当面架け替えの計画は無いようである。

問 中里南境線の今後の展開について伺う。

答 延長1,830m、代表幅員25mの都市計画道路路として位置づけている市街地と南境地区を結ぶ重要路線であるが、複数の都市計画道路に着手していることから事業完了の目途が立った時点で、今後の展開について検討。

・国営土地改良事業「河南二期地区」について

問 47haに及ぶ水田地帯の用排水機場の改修で、28年度事業認可に向けて取り組んでいるが、農家負担の軽減についての考えについて伺う。

答 近年の農業情勢が厳しい状況にあると認識しているが、償還が始まる平成35年度以降の財政事情の予測が困難であることや、他事業との負担の公平性も求められることから今後県や東松島市などと協議、検討していきたいと考えている。



奥山 浩幸 議員

・「電力自由化について」

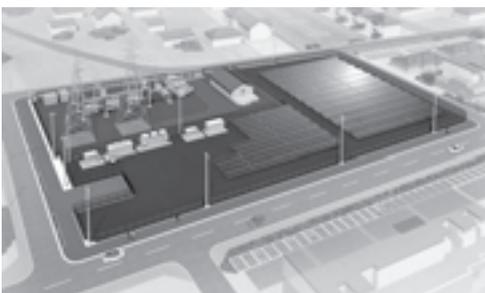
問 ①本年4月1日から始まる電力自由化では、多くの企業が電力小売りビジネスへ参入を目指している。この動きは自治体にも広がりを見せているが、当市としてどのような取り組みを考えているのか伺う。

答 ②これまで高圧50kw以上の契約ならば新電力(PPS特定規模電気事業者)と契約することができたが、県内にはPPSから電力を購入し、コスト削減し節電している実例がある。当市としてこれまで検討されてきたのか、また購入にあたっての当市の基準は何なのか伺う。  
③温暖化防止策・コスト削減策として防犯灯などをLED機に変更することも重要であると考えられるが、仮設住宅に設置してある1,487基のLED防犯灯の利活用について、宮城県とどのような話になっているのか伺う。

問 ①先行する他自治体の状況や、協力が不可欠となる民間事業者の動向に注視し、市民の意見や意向も十分尊重し、慎重に検討する。

②金額だけでなく、緊急事態時に電力が確実に安定供給されるのか、業績悪化等による事業撤退も起こり得るので慎重に進めて行く。

③仮設団地が解消される際、防犯灯を市に無償譲渡することは可能。ただし、再利用可能な状態での撤去は市で行うこと。



▲石巻蛇田太陽光発電所完成イメージ



櫻田 誠子 議員

被災者支援について

復興住宅の家賃が高いという声がある中、3LDKの入居が進まない状況もあり、早急に物件緩和し入居促進を図るべきではないか。

家賃に関しては高いとの声があり、家賃低廉化の延長も国に要望する。入居要件緩和は介護ベッド等対応しており今後検討したい。

人口減少対策について

がん検診受診向上のため受診環境整備を図り、胃カメラによる検診もすべきと考える。

山の手地区から要望のあった総合体育館を検診会場にするほか、胃カメラによる検診も市内医療機関と連携を図り実施したい。

今後、市立病院に緩和ケア病棟が設置されるが、緩和ケアの研修と連携が必要では。

在宅医療と連携を図りサポートしていく。

ひとり親世帯の支援を拡充すべきでは。

国からも日常生活支援事業の拡充などが示されており、育てやすい環境に努める。

認知症は早期発見、早期受診が重要な事から認知症チェックリストなど活用すべき。

簡易チェックサイトなど検討したい。

認知高齢者の見守り事業の立ち上げ必要。

認知症サポーターの育成、認知症カフェ等拡充に努め、各事業所、市民の協力を頂く徘徊等ネットワークの構築について検討する。



首藤 博敏 議員

指定管理者制度の問題点について

指定管理者が管理する公の施設において重大な事故が起これば、損害賠償請求事案が発生した場合の市の責任と対応について伺う。

国家賠償法に基づき市が損害賠償した場合でも、指定管理者に重大な過失がない限り、指定管理者に求償権を行使することはない。

時代に即した消防団づくりについて

男女共同という観点から、女性の積極的な登用とPRを行うのはいかがか。

女性の入団促進と共に、学生消防団活動評価制度の導入についても併せて検討したい。

ふるさと納税について

今後、寄附金の増収に向けてどのような手立てを考えているのか伺う。

肉類や米などに加え、旬な時期の数量限定特産品配付や2万円コースの増設等も図る。

子育てしやすい環境づくりについて

男性の育児参加を促進するため、市としても男性職員の育児休暇及び育児休業の取得を積極的に推進すべきと考えるがいかがか。

育児参加に係る休暇制度等の内容周知に努めるとともに、休暇制度を利用しやすい職場環境づくりを推進したい。

各種選挙における投票率の向上について

公選法が一部改正されるが、今夏の参議院選挙に向けてどのように対応されるのか伺う。

大型商業施設への期日前投票所の設置について協議、検討する。



楯石 光弘 議員

マスクミでバラ色の効果だけが強調されているTPPだが、輸入農畜産物の安全性や提訴も注意しなければいけない。

未来を担う子供の健康・体力と食育について

本県はメタボ率全国2位、知事が非常事態宣言を出した。子は親の鏡。やつてみせ、言つて聞かせて、させてみせ、褒めてやらねば、子供は変わらない。本市の対策は。

子供からの習慣大切。メタボが心筋梗塞や脳梗塞の入り口、健診データを駆使し個別指導予防の徹底を図る保健事業を進める。

地元の小中学校では、20年以上も農業者が田植えから収穫感謝祭まで、手作りの稲作体験学習を協力し続けている。本地域はササニシキ生産量日本一。学校給食に地元産無農薬七分づきササニシキご飯、野菜などのこだわり給食の日があれば真の食育と考えるが。

本市は地場産、品目でまだ22%、予算面、安定的な確保など難しい面もあるが、多方面から検討し、地場産品の積極的活用而努力していく。

河南地区のインフラ整備について

急激な人口減少時代に入り、施政方針「市内の均衡ある発展」は困難と考える。大変な思いで移転を決意され転入された皆様に安心して生活していただく下水など、また修復中の齋藤氏庭園、国指定名勝らしいトイレ等インフラ整備を早急にお願したい。

人口移動と観光を踏まえたインフラの整備とコミュニティの再構築を図りたい。



渡辺 拓朗 議員

・生産労働人口減少問題と財政再建

**問** 生産労働人口減少は被災地ゆえミスマッチと共  
に大変深刻である。認識と対応を伺う。

**答** この10年で2,516人、率にして12%減つて  
いる。職種セミナーの開催や資格情報の提供など  
ミスマッチの改善に取り組みながら人口10万人を  
切らないよう努力する。

**問** 復興事業終盤戦から建設土木従事者の失業や倒  
産が懸念される。事業者側の不安を聞き取りなが  
ら早めの転業支援策を打ち出すべきと考えるがい  
かがか。

**答** 復興事業終了後を見据え新たな創業希望者に対  
し経費の一部を補助する独自の支援制度を行って  
おり、今後もハローワーク石巻と連携を図りなが  
ら復興事業の進捗と求人情報の推移に注意を払っ  
ていきたい。

**問** 公共施設総合管理計画では40年間で5%のフロ  
ア面積削減としているが40年後の歳入は40%落ち  
込むと予想され財政は持たない。次の世代に過大  
な負荷を回さないためにもこの計画を総合交通戦  
略とリンクさせながら思い切った統廃合を実行す  
べき。

**答** 出生率を上げる努力だけでなく人口規模に見  
合った公共施設面積にしなければならぬ。また  
指摘の通り総合交通戦略とリンクさせ議会に相談  
しながら実行していく。



水澤富士江 議員

・子育て支援の充実について

**問** 多様な保育の充実について、現状について

**答** 認可保育所公立25か所、1,335人、私立10  
か所、817人、小規模保育事業所7か所105  
人、認可外3か所、101人、全体で現在待機児  
童53人。

**問** 待機児童解消のためにも、保育士の確保が必要。  
保育士の待遇改善を図るべき。

**答** 今後検討していく。

・国民健康保険の現状と課題について

**問** 石巻市の被保険者の現状と推移について

**答** 年々高齢者の割合が増えている。農林水産業、  
自営業の割合が大きく減少。年金生活者、非正規  
労働者が8割を超過。短期証交付16・2%、所得  
金額100万円未満が全体の3分の2。

**問** 平成30年からの国保都道府県化により、保険税  
が上がることはないか。現在でも、所得に占める  
保険税の割合16・65%。「払える保険税」でなけ  
ればなりません。

**答** 「保険料水準が急変しないよう、時間をかけて  
標準化を進める」今後協議される。

・女川原発事故時の避難計画を実効性の  
あるものにするために

**問** 住民を被ばくさせない、避難経路、方法を割り  
出すためにSPPEEDI（大気拡散シミュレ  
ーション）の活用を。

**答** 県と連携し、実施について検討していく。



阿部 正敏 議員

**問** 東日本大震災5年目、14時46分、追悼のサイレ  
ンが鳴らなかつたことについて

**答** 手動から自動に切替の手順に誤りがあり鳴らな  
かつた人為的ミスで、申し訳ありません。

**問** 当局との防災を真剣に議論するうえで、市民が  
どのようにしてあの震災を乗り越えたのか理解し  
ていないからこのような結果になる。謙虚に防災  
について検証し、猛省を促したい。

**答** 今後はあの震災時の防災対応をもう一度検証  
し、しっかりとした対応をしたい。

**問** 人口減少が激しい半島部の集会施設の維持費の  
負担について、太陽光発電などで水道光熱費を  
賄ってはどうか。

**答** 補助金の上限内の対応であれば、設置は可能で  
ある。要望があれば許可する。

**問** 交流人口を増やす施策として、ストーリー性  
のある歴史的背景を作り出すために地元郷土史家な  
どの指導を受けるなど多面的に対応が必要である  
ので、教育委員会だけの対応では限界ではないの  
か。

**答** 各担当課とは密に連携をとり今後も対応するの  
で大丈夫である。

**問** 震災から5年、伊集院静さんが河北新報に投稿、  
歴史家磯田道史さんがあの津波から地域を救っ  
た町長さんの功績を紹介する番組をプロデュース  
するなど社会的影響力のある方々に石巻市の認知  
度を更に高めることが重要ではないか。

**答** 今後も多方面の方々からの助言を頂きながら、  
観光交流人口増加につなげたい。



後藤 兼位 議員

・復興・復興加速の課題と行財政運営について

問 「石巻版DMO」の設立に向けた取り組みについて。

答 交流人口の増加や地域振興に向け、多くの観光客を「おもてなし」する人材と合わせ「石巻版DMO」を設立する。

問 石巻版DMOの設立と戦略的運営、そのために活用を目指す地方創生関係の交付金や租税制度の大転換と言える「企業版ふるさと納税」の確保と活用方法については、亀山市長の庁内横断的なリーダーシップの発揮が重要だ。また近隣自治体首長との認識共有や、マザーシティの首長としての包容力の発揮が求められる。亀山市長の見解を伺う。

答 地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税の確保の為に、既に国から認定されている「地域再生計画」の見直しが必要で、その作業を急ぐ。複合文化施設の建設費や他の事業の財源の確保に向けても企業版ふるさと納税は大きな取り組みとなる。まずはDMOを設立し新型交付金の申請を進める。

・防災集団移転地の「宅地借地料」について

問 宅地の借地料に関して、平成27年以降契約後10年間60坪まで減免があるが、契約後11年以降減免措置が終了する。80坪のケースだと年額25,200円が11年以降108,000円に使用料が激増する。激変緩和措置を図るべきだ。

答 借地料算定について平成24年防災集団の借地取扱いは60坪まで減免の規定となっているが数字としてみると11年目に大きな差が出るので、今後について、今日指摘されたことを庁内のあらゆる機関で協議していく。



西條 正昭 議員

・復興公営住宅家賃引き下げについて

問 被災者はマイナスイからスタートであります。復興公営住宅は土地代含めて8分の7の高率補助で建設される。市の財政上、問題ないと考えるが、市長として被災者に寄り添うという観点から家賃を引き下げざるべきであるが伺う。

答 国には「特別家賃低減事業」の期間延長等について要望を行っている。今後も入居者の負担軽減を図るため、要望していく。

・被災者のコミュニティづくりについて

問 復興公営住宅・恒久的住宅等、新たな生活でのコミュニティづくりについて、心のケアを含めて伺う。

答 新たな生活環境で孤立することのないよう、地域の自治会や、各種の事業を取り入れNPO団体等連携しながら支援に努めていく。

・半島部・沿岸部の早期復旧・復興について

問 地盤沈下が著しく、地震・津波によるガケ崩れや、高潮等で浸食が激しく、市道や国道までも侵されている。早急に整備すべきであるが、対策を伺う。又、低平地事業・漁集事業等は28年度完了と進めて来たが、今後の見通しについて伺う。

答 震災以降浸食が進み、市道や国道への影響が懸念されている。市民の安全を確保するため、関係機関との調整を図りながら対応して行きたい。低平地整備事業・漁業集落防災機能強化事業は、詳細設計完了した地区から工事に着手、28年度中の完成に向け進めている。



木村 忠良 議員

・県道2号線石巻鮎川線の改修整備について

問 休止状態の風越トンネル、祝田間の改修の再開について、伺う。

答 入札不調が続いたため工事契約に至らず工事着手できない状況にありますので、現在、工事再開に向けて発注規模の見直しを行っており、新年度早期の着工に向けて準備を進めている。

問 桃浦トンネル期成同盟会の活動状況について、伺う。

答 現在、石巻市、東松島市、女川町で組織する三陸縦貫自動車道アクセス道路建設促進期成同盟会の中で、毎年事業主体である宮城県に対し要望を行っております本路線は、牡鹿地区を含む半島地域の交通アクセスの向上や安心安全な生活環境を確保する面からも重要な役割を担っていることから、引き続き要望活動を実施していく。

・防災道路の整備について

問 桃浦、荻浜、小積地区について、伺う。

答 原子力災害時には、県の避難計画ガイドラインで避難推奨経路としており、命をつなぐ道路であり、低平地事業と足並みを揃えた路面嵩上げについて、検討中である。

問 大谷川浜、小積間の避難道の新設について、伺う。

答 PAZとなる鮫浦、前網、寄磯、大谷川、谷川、泊の各浜について、牡鹿半島の避難困難地域の解消のため原子力災害避難道路の整備を県に対し要望し、協議中である。



阿部 利基 議員

**問** 再開発事業の報道に対する市の対応について、法的対応を検討しないのか。

**答** 現状はゴシップと捉え対応しない。

**提案** 災害ガレキ処理不正詐欺事件などもあり、全国から注目されている。早急に対応し、疑念を晴らすなり説明するなりすべき。

**問** 大恩ある台湾の南部地震への対応に現地へ職員を派遣すべきでは。

**答** 検討してみたい。

**提案** 絆をより太くすれば経済的交流にもなる。是非行うべき。

**問** 3月1日の渋滞を招き、経済的損失を招いた降雪対応は適切ではなかったのでは。

**答** 早朝の融雪剤散布は車を傷つけるという苦情があり行わなかった。今後は対応したい。

**問** 介護の担い手不足をどう解消するのか。

**答** 奨学金補助など解消したい。

**問** 介護従事者の給与水準が低いことが問題であるから、市長が肝いりで進めるのならば、給与を上げるような市独自制度をつくるべき。今後の社会が高福祉高負担になるのではないかと懸念しているが。

**答** なるべく負担を少なくするよう政策を検討したい。

**問** ツールド東北を今後、市としてどうしていくのか。

**答** グループライドやサイクリングロード整備で支援したい。

**提案** 青い路側帯など、自転車道を識別できる仕組みを入れれば事故防止にもなる。是非、インフラ整備をして欲しい。



高橋 憲悦 議員

・平成28年度は、石巻市震災復興基本計画10年間の折り返しの初年度。市長の政治姿勢について伺う？

**問** ①「来春の市長選挙出馬は白紙」とコメントを出された理由と震災復興基本計画を成し遂げる決意について。

②山積する市政不信の声にどのように対応するのか。

③庁議を含めた政策決定と職員の周知、議会への対応について。

④行政運営の不手際や職員の不祥事（特に、職員の飲酒運転）に対し、市長はどのような認識のもと、その責任を取られるのか伺う。

**答** ①任期期間中であり、来期を検討する以前に復旧・復興に努め、来年度の予算は、暫定予算で対応する。

②中央一丁目14番・15番地区市街地再開発事業について、当該組合から受任された弁護士が各議員に郵送された書面は、発送後に知った。今後も、議会を通じ丁寧説明する。

③議会で懸案となった事項は、その後、進行管理を行い、議会に報告するように取り組む。

④職員の飲酒運転に対し、非常事態宣言の中で、職場での飲酒を伴う会合の自粛の期間を、記者会見で、咄嗟に半年から1年と発言した。また、飲食業界や関係団体への影響は想定外であった。職員の任命権者であり、市政の代表者である市長が、まづもって、責任を取るべきであるという声もあるが、市長としての責任は、職員に飲酒運転根絶を促すことであり、自らの減俸等は考えていない。

## 石巻市議会議員研修会

1月14日、議会改革の一環として石巻市議会議員を対象とした「石巻市議会議員研修会」を開催しました。

講師に専修大学、流通経済大学講師【(前)全国市議会議長会調査広報部長】の加藤幸雄氏を講師に招き「地方議会運営」をテーマに研修会を開催しました。



▲熱心に聴講する各議員

### 【訂正とお詫び】

2月10日発行の議会だよりNo.46の森山行輝議員の一般質問の掲載内容(P9)に誤りがありました。

正しくは、右記のとおりです。

**正** 管理料は年、3千600円として設定  
**誤** 管理料は年、3千600万円として設定  
 訂正してお詫び申し上げます。



## 議会の動き

### 2月

- 1日 山口県山口市議会行政視察来石
- 2日 福岡県久留米市議会行政視察来石  
額賀自由民主党東日本大震災復興加速化  
本部長来石意見交換  
石巻・酒田間地域高規格道路整備促進に  
関する地元国会議員との懇談会
- 3日 茨城県水戸市議会行政視察来石
- 4日 日本共産党石巻市議団地方議員研修会参  
加(～5日)
- 8日 兵庫県芦屋市議会議長等来石
- 10日 東日本大震災復興再生特別委員会現地視  
察
- 12日 議会運営委員会
- 16日 第1回定例会開会(施政方針演説)  
全員協議会  
総務企画委員会  
環境教育委員会
- 19日 議会運営委員会
- 22日 本会議(施政方針に対する質疑)
- 23日 本会議(施政方針に対する質疑)  
議員政策研究会幹事会

- 24日 本会議(条例案等審議)
- 25日 本会議(当初予算案審議)
- 26日 本会議(追加議案審議)  
議員政策研究会全体会

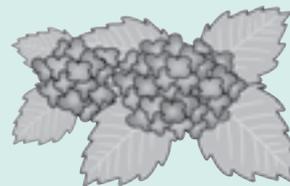


### 3月

- 1日 総務企画委員会
- 2日 環境教育委員会  
議員政策研究会第2分科会
- 3日 保健福祉委員会
- 4日 産業建設委員会
- 8日 議会運営委員会  
広報広聴委員会
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問)
- 11日 東日本大震災追悼式
- 14日 本会議(一般質問)
- 15日 本会議(一般質問)  
産業建設委員会
- 16日 本会議(委員長報告、追加議案審議、閉会)  
産業建設委員会
- 18日 まちづくり促進特別委員会
- 24日 茨城県石岡市議会行政視察来石
- 28日 創生会地方議員研修会参加(～29日)

### 4月

- 20日 東京都西東京市議会行政視察来石
- 21日 東北市議会議長会定期総会
- 25日 公明会行政視察(～27日)



### 台湾南部地震の被害に対し台南市へ 見舞金を贈呈

平成28年2月17日に、2月6日未明に発生した台湾南部地震により、甚大な被害を受けた台南市へ、市議会議員会から見舞金30万円を贈呈しました。

台南市の早期の復興と、被害に遭われて不自由な生活を余儀なくされている皆様が一日も早く平穏な生活を取り戻されることを祈念し、心よりお見舞いを申し上げます。

## 議会録画映像の視聴

定例会の一般質問や臨時会の緊急質問の様子の録画映像を公開しています。視聴は、下記リンクよりご覧ください。

<http://www.gikai-city-ishinomaki.jp/>

## 市議会ホームページ

石巻市のホームページ内に開設しています。議会に関する様々な情報を掲載しています。議会の日程や「いしのまき市議会だより」で取上げた内容等についても詳しくご覧いただくことができます。

<http://www.city-ishinomaki.lg.jp/d0100/index.html>

# 本会議・常任委員会LIVE中継(生中継)

視聴の仕方は、市議会ホームページの

『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。



※平成28年 第2回定例会のLIVE中継(生中継)の配信予定は次のとおりです。

日 程	時 間	内 容
6月10日(金)	午後 1時～	本会議(開会、提案理由説明)
6月13日(月)	午前10時～	本会議(常任委員選任等)
6月14日(火)	午前10時～	本会議(条例案、予算案等審議)
6月16日(木)	午前10時～	総務企画委員会
	午後 1時30分～	環境教育委員会
6月17日(金)	午前10時～	保健福祉委員会
	午後 1時30分～	産業建設委員会
6月22日(水)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月23日(木)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月24日(金)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月27日(月)	午前10時～	本会議(一般質問)
6月28日(火)	午前10時～	本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)

## 編集後記

若葉の候、風薫る五月の空を元気よく泳ぐ鯉のぼりに、子供たちの未来を重ね、震災復興加速の誓いに身の引き締まる思いです。

悪夢の東日本大震災から5年が過ぎ、集中復興期間から復興・創生期間という新たなステージに移行しました。

被災された方々の住宅再建や、働く場の確保等を最重要課題と捉え、全力で取り組んで参りました。沿岸部では、防潮堤や漁港の整備が進み、各地区で新たな住宅への入居が始まりました。又、JRにおいては、ディーゼルハイブリッド車による稲井・渡波駅乗り入れが決定した他、3月26日「石巻あゆみの駅」開業も行われ、復旧・復興も一部地域に遅れは見られますが、全市的には一歩ずつ着実に進んでいます。

復興計画10カ年の折り返し地点を迎え、『心の復興』が大事であります。

震災直後は避難所でのコミュニティ形成、第2ステップとして仮設住宅を経て、最終的には恒久的住宅・復興公営住宅での新たなコミュニティ形成をしなければなりません。新たな生活環境で孤立することのないよう、「世界に誇れる復興石巻」を目指して、市民の皆様の御協力のもと、市議会一丸となって震災復興加速に取り組んで参ります。次回定例会は6月10日から始まります。多くの皆さんの傍聴をお待ちしています。

広報広聴委員 西條 正昭

## 表紙から



住吉幼稚園は、年少さんの「りす組」12名と年長さんの「きりん組」17名の園児が在籍しています。

4月には「じゃがいも植え」、5月には「子どもの日の集い」、6月には「プール開き」、7月には「七夕会」などの行事が行われるそうです。

暖かくなり園児たちは、ジャングルジムやすべり台などで元気いっぱい遊び、過ごしていました。

DATA 市総人口：148,238人【男：72,158人 / 女：76,080人 / 世帯数：60,643世帯(平成28年3月31日現在)】